

令和5年度綾部市創生有識者会議 議事概要

日 時：令和5年11月13日（月）13時30分～15時00分

場 所：綾部市役所本庁舎3階第一委員会室

出席委員：有年和廣、今井雅彦、上畑隆昭、櫻井和行、志賀由美子、四方憲生、
白波瀬聡美、高倉正明、永井護、原田智、前本和輝、真下加奈子、松宮信子、
山中史香、吉田勝、山崎清吾

欠席委員：滋野浩毅、林多嘉子、山崎栄市、山田文明

綾 部 市：岩本市長公室長、上原市民環境部長、吉田福祉保健部長、
大島農林商工部長、朝子定住交流部長、四方建設部長、上原消防長、
小林上下水道部長、大島議会事務局次長、大槻教育部長、四方財務担当部長

事 務 局：志賀企画総務部長、高橋企画総務部理事、鎌部企画政策課長、
上田企画政策課担当長、小長谷企画政策課主事

記 者：1名（毎日新聞 庭田学）

傍 聴：0名

- 配布資料：【資料1】綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況（令和4年度評価）
【資料2】綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況・効果検証
【資料3】綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）
実績評価一覧
【資料4】令和4年綾部市転入転出状況
【資料5】地方創生に係る国の交付金（地域再生計画）の進捗状況・効果検証
【資料6】地方創生推進交付金 重要業績評価指標（KPI）実績評価一覧
地方創生拠点整備交付金 重要業績評価指標（KPI）実績評価一覧
【資料7】綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し

<協議事項1：綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証>

委 員：定住人口を増やすことは非常に重要である。先ほどご説明いただいたが、綾部市も外国人人口が増えてきており、国も最近外国人の移住についてかなり積極的に評価されるようになってきている。そういった中、外国人の受入体制について検討されていることや、取り組んでおられることについて教えていただきたい。

担当部長：綾部市でも工業団地をはじめとし外国人労働者が増加傾向にある。現在綾部市在住の外国人は労働者含めて600人程度と認識している。市では、外国人に向けた研修を実施しており、企業の方でも研修等を実施いただいている。また、多文化共生に向けての研修会、講演会の開催の他、国際交流協会への委託事業として日本語教室や相談事業等も実施しているところ。報告資料の中でKPIに日本語教室等参加者数を示していたが、コロナ等の影響もあり令和2～4年度については従来に比べると減少傾向であり、少し回復はしてきているもののKPI

の達成にはまだ至っていない。国際交流協会等を中心とし、連携もしながら受入体制を整えてまいりたい。

委員：首都圏からの距離感が綾部市と同じぐらいであるのは群馬県の南の辺り。やはり工業団地があり大企業が立地している。同じような立地環境にあるのであれば、今後まちの賑わいについても外国人の参画がキーポイントの一つかと思う。

担当部長：今後も外国人は増加傾向に推移すると見込んでいる。市民に受入れていただけるよう国際交流協会等とも連携しながら、受入体制を整えてまいりたい。

委員：本来であれば、労働者派遣で担えれば担いたいですが、どうしても福知山市の長田野工業団地と競合してしまいなかなか厳しいという話をよく聞く。その中で、外国人の受入れということも聞こえていた。ただ、実際に受入れた方は、最初はワーカーぐらいで受入れていたが、各社で働かれるうちに、単純に労働力として見るだけではなく、人材という使い方を模索されている企業が増えてきており、企業の話を書く中でも良い方向に変わってきている。また、昨年から日本語学校の学生が非常に増えたという声をよく聞く。ハローワークにも日本語を喋れない外国人が、出来る範囲内で仕事がしたいと来られることがあるが、綾部市の企業は1回来てみてもらえば良いと言われる企業が多く、受入体制がある。

座長：KPIにある日本語教室等参加者数は1,100人の目標を掲げているが、令和4年度も542人の実績であり達成率50%を下回る状況。こういったことも一つの労働対策に繋がってくると思うので、外国人に対する取組もしっかりやっていく必要があると思っている。

委員：私の住む自治会でも、一般住宅に外国人が住んでおられる。夜に少し歩いていると、外国人をたくさん見かけ、綾部市の景色が数年前と大きく変わったように感じ外国人が増えた実感している。その中で、自治会に外国人が入ってこられた場合、市民としてどのようにお付き合いをすべきか。例えば行事への参加もこちらから呼びかけるのか、もしくは労働者の方は事業所から呼びかけるのか。労働者として住まれている場合でも自治会として無関心であってはいけないし、何かあった場合やはり気にも留める。今後の関わり方が気になっている。

担当部長：外国人だからといって特別に身が入る必要はない。先ほども話に出ていたように外国人が増えており、綾部市が活性化していく上での一つのポイントになるので、自治会で何か催し等を開催される場合は気軽に呼びかけていただければありがたい。また、生活上のトラブルとされているゴミの出し方については、市担当課が企業に出向き、出前講座のような形で、企業で雇用されている通訳者を通じ、外国人のゴミの出し方等をレクチャーさせていただいている。

担当部長：外国人労働者の方は、主に雇用している企業が住まいについても責任をもって対応されているので、企業を通じて自治会等の参加依頼等を聞いていただければ対応していただける。先ほど、市民環境部長からゴミの出し方という話もあったが、例えば夜中に騒ぐ等、そういったことも企業の方から外国人労働者に

指導することが多いと聞いているので、何かトラブルがあれば各企業へ言っていただければ対応いただける。また、どこの企業にお勤めされているか分からない場合は、市に相談いただければ対応する。

座長：京都府の国際センターという外国人の生活相談窓口がある。国際センターでは、特に災害が発生した場合、外国人の避難はどうするのか、どういった対応をしたらよいのか、といったことの支援に動き出してきている。これまでは北部へは全く来たことがなかったが、最近国際センターとして京都府も重要視している。先般、防火防災協会の講習会の場でも国際センターから災害関係について話がされたところ。外国人に対する生活支援も、外国人を一市民として考えていく必要があると思っている。

委員：外国人関連の発言が続いているので、観光分野からインバウンドの今の状況をお伝えする。コロナ禍が明け、観光案内所でもインバウンドのお客様を案内する機会が増えてきた。来られる方は欧米豪が中心であり、中でもフランスやイギリス、イタリアなどヨーロッパ圏の方が多い傾向。先週も、台湾の30人規模のツアーが1件、フランス、イギリスの10人規模のツアーが2件入っているという話も農家民宿の方々から聞いている。そのような状況の中で聞かれるのは、インバウンドの方に向けた道路標識や看板が無いので案内する際に少し困るという声。需要としては観光地の看板もそうだが、公共交通機関の利用方法もインバウンド向けに分かりやすく表示されると使いやすいとも聞いている。また、外国人はサイクリングやトレッキングを好まれる傾向があり、そういった内容の英語版ガイドがほしいというようなことも各所から聞いている。言語は、様々な国の方が来られているが、まずは英語だけで良いと思う。多言語を一つの種類で増やすのではなく、まずは英語でニーズに応じたインバウンド向けガイドを増やしていければと思っている。また、今年8月に規制が解禁された関係で中国からの観光客が来年以降増えてくる見込みであると聞いているので、徐々にハード部分でもニーズ対応が必要になってくると思う。

担当部長：英語版パンフレットの作成については、昨年度に作成し活用いただいているところであるが、例えば最近スマホのアプリが有効活用されており、グンゼ記念館では英語や中国語、韓国語に同時対応できるアプリを使っておられる事例もある。非常に初期コストは安く、そういったものも活用しながら進めていきたいと思っている。また、道路標識や看板については、道路標識は管理者等の関係もあるが、出来るだけ英語表記できるように今後検討してまいりたい。

<協議事項2：地方創生に係る国の交付金（地域再生計画）の進捗状況・効果検証>

<協議事項3：綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し>

座長：事務局からの報告に補足する。駅北に整備する複合施設「あやテラス」は、新図書館と雨の日でも子どもが遊べる子育て施設、また約200人規模の宴会ができるホールを設置。11月23日に竣工式を行う。現在は、図書館の搬入が概ね終わり、完成に向かっている。北部産業創造センターと2階の回廊で繋がっており一体感も醸し出しているのも、オープン以後、ぜひご利用いただきたい。

委員：資料5にある国の交付金を活用した事業の中で、一番大きいのが里山交流研修センターかと思う。コロナ禍を経て、都市から地方への流れを止めないためにも大変重要な施設。仕事で兵庫県を訪れることがあり、先日丹波市長と話した中で、昨年の社会動態が増えたと喜んでおられた。どこの地方都市も注力して様々な施策に取り組まれている中、里山交流研修センターは核になる施設として大事だと思っている。また、丹波市は特産品を丹波ブランドとして出されているが、やはり京都ブランドは国際的なブランド。京都綾部としてブランド化していくことは綾部市にとってよいのではないかと。また、交流人口についても大事であり、空き家がなかなか見つからない課題もある中で、綾部市へ来ていただくことで地元の方と話し顔見知りになる過程で、うちの家を使うのはどうかという流れが理想なのではないかと思う。さらに、里山を守るという意味でも農村地域の人口減少は大きな課題。農業を担っておられる方の高齢化や、米価も思ったほどの金額が出ないことから、新たに米作りをしたいと思う人がいても経営的に厳しい。そういった意味でも先ほど話した京都ブランドを活用し移住定住促進、農村振興に繋がられないかと思う。

担当部長：綾部市は農村地域の人口増に向けた取組の一つとして、空き家の活用に取り組んでいる。移住者も増加傾向にあり、空き家バンクを通して年間で約30世帯の移住がある。こうした人達へのPRとして京都ブランドも一つ念頭に置きたい。一方、里山交流研修センターについては、最近は大学連携を中心とした取組を行っている。京都産業大学を中心に京都工芸繊維大学や龍谷大学、福知山公立大学と一緒にあって里山交流研修センターを活用した交流人口の拡大を図っているところ。その取組の中でも、京都ブランドを一つのテーマにして大学と連携する中で研究してまいりたい。

担当部長：5年ごとに調査される農業センサスの中で、綾部市の農家数が5年ごとに約400戸ずつ減少している状況。全国的にも人口が減少する中で米価が上がるのを待つというのは非常に難しい。特に人口が減少しているだけでなく、昨今の食文化も変わってきている。京ブランド野菜は市場も高く評価されているので、当然進めていく必要があるものの、米に比べると作業の省力化ができないことが課題。京ブランド野菜を栽培するにしても、面積を確保していけるかということになると労力的に厳しい。先ほど報告の中でもあったように、今後は京力農場プランから地域計画を定めるよう国の政策が変更されたことで、地域として最低限守っていく必要がある農地をまず確保いただき、農業用施設の維持管理

ができる体制づくり、そして継続的に安定した農業経営ができるよう経営指標を定めることとされた。綾部市としても今後、農業者の減少を踏まえ、地域一体で農業を維持・発展ができるよう取組を進めてまいりたい。

座長：西部地域の農地が災害の被害に遭い、農地の回復には農家負担が伴うことから、災害に伴う農地の減少を懸念する。激甚災害の指定を受けたので、出来るだけ復旧していきたいと思っているが、農地は管理人を確保することが大変。先ほど、農林商工部長が答弁したように、今後は京力農場プランから地域計画へ見直しが入るので、個々の農地を整理していくことになり、どの農地を残していくのか地域で考えてもらうことになるので耕地面積の減少も懸念しているところ。

委員：子どもに関することについて、昨年度の会議では2人目、3人目、4人目が産まれる家庭を多く見るとお話しさせていただいたが、今年度は2人目、3人目が産まれる家庭も減少しており、個人的な感覚では、今年の出生数は大きく減っているのではないかと思っている。1人目を産む支援も必要であるが、結婚したいけどできない方、結婚に至るまでの出会いがない方への支援が必要ではないか。先ほどの報告で、婚活支援事業の実績報告があったが、実施されている事業の周知がこちらには届いておらず、仕事をしていると出会いが少ない方は全体的にも多いのではないかと思う。現在、妊娠時からの切れ目のない支援を市の保健推進課が工夫して取り組んでおられ、例えば事業の休日開催日の増加や、こまめな個別連絡でのフォロー等、支援されている。こういった支援が活かされるよう、まずは出会いの場が必要。また、父親の育休について、やはり母親1人では体や精神的な負担も多いので、父親が育休取得しやすいよう国の制度も充実してきている。特に綾部市の男性職員が、今年は育休取得されている方が多いと聞く。民間企業では、まだ取得しにくい状況下にあるので、綾部市で取得促進されることにより、更に取得しやすい環境へと繋がり市民の意識も変わってくると思う。

担当部長：婚活支援については、昨年度もご指摘いただき、綾部市が主体となって実施している事業ではないこととお話しした。今年度も同じ状況であり、例えば商工会議所の女性部や、青年部等が実施されている事業に対して綾部市が1件当たり10万円の補助を行い、間接的に支援している状況。しかし、商工会議所も、そもそも自分達の実施する事業ではないと考えを改めておられることもあり、今後は事業の実施団体がなくなる懸念がある。綾部市が婚活事業を直接実施することを庁内全体で検討する時期に入っているのかと思うところ。また、男性の育休については、発言いただいたとおり、今年は男性職員の育休取得率が高い。これを民間企業へも波及させていけるよう、あいアカデミーの開催を改善しており、少人数の講座を複数回開催する手法に改め、昨年度から企業の人事担当者向けに、男性の育休取得を促進していただくような働きかけを行っている。ジェンダーギャップ解消についても啓発しており、今後も様々な視点で企

業の方へ働きかけていきたい。

担当理事：育休の取得促進については、発言いただいたとおり国策である。日東精工へ話を伺いに行った際、男性の育休取得率は56%であるとお聞きした。例えば2、3日でも育休という形での取得や、取得された方の経験を他部署の方に伝える等により職場全体で取り組んでおられる。人手不足の時代に、こうした働き方改革を進めていかないと人が集まらないといったこともお聞きした。このような取組内容を各事業者の方へお伝えすることや、また第1子が生まれる方や結婚されたい方を増やしていくということは今度、あやテラスに子育て交流センターが開設され、図書館も併設しているので、子どもだけでなく、子育て世代の方にも足を運んでいただき、子どもが遊んでいる姿等を実際に見ていただく中で、子どもって良いなあと抱いていただけるような環境作りに繋げていきたい。

委員：里山交流研修センターの話に戻るが、こういった施設には様々な価値観を抱く方がおられると思う。恐らく若い方や学生は、そこに行けば誰がいるか、誰と交流できるかということのを重要視されていると思う。例えば企業が研修で利用される場合は、誰が参加しても良いとする等、ここに行くとなら誰がいるのかを明確に打ち出すことができれば良いと思う。また、大学連携での取組の場合は現地集合というパターンが多いと思うが、例えばバスで各地を回って学生を集めてくるという方法にした方が良いと思う。お金の問題もあるが、若い方はタイムパフォーマンスを非常に重要視するので、移動時間も交流に充てるという形にできれば、価値を生むことになるので、こういった方法も提案する。

担当部長：里山交流センターは、今年度オープンし4か月ほどで約2,000人の利用をいただいております、学生の利用も多い。現在は貸館的な取組が多いが、コロナ禍前は独自事業も積極的に行ってきた。コロナ禍前の状況に戻りつつあるので、今後は、いただいた提案も含めて学生と企業との関わり方を進めていきたい。

担当理事：大学の関係者に聞いていると、府北部をフィールドワーク先として学生を連れて行きたいが、交通費に苦労するといった話を聞く。京都府では、大学連携事業という形で大学と京都府等で交通費に対する補助制度があるので、予算の拡充等を京都府に要望していきたい。

委員：基本戦略に住みたくなる綾部の記載があるが、保護者の方は、高校卒業後、一度は家を離れて勉強してきてほしい、その後は綾部に戻ってきてほしいという思いを持つ方が多い。地元に戻りたいと思うきっかけとしては、地元で暮らす中で住んでいる地域に良さを感じていると、地元を離れた後に感じる懐かしさが戻りたい理由になる。高校としても、学生と地域の方との関わる機会を設けており、その中で交流を深めたことや、色々な場で自分の力を発揮したことが思い出となり、こういった経験や思いが、将来地元に戻りたいと思うきっかけに繋がってほしい。学生が持つ様々な能力を地域のために発展させたい、協力

したいといった思いで現在取り組んでいる事例を挙げると、若宮酒造との若者向けの新たなお酒の開発、菊花展への出展、綾部夢ライトで使用いただく加工品の製作等。学生が地域に関わっていただけることはたくさんあると思っており、地域の方と一緒に取り組む中で綾部市での思い出ができ、将来綾部市へ戻ってくるきっかけになると思うので、ぜひ声をかけていただきたい。

委員：京都府女性の船の人数は、綾部市内で120人であり、年齢層は60～80代の女性。事業が開始して40年になるが、多い時では200人以上の人数であった。高齢化が進み現在は120人であるが、年1回の京都府でのセミナーへの参加や、手仕事をされている方、梅栽培や農業をされている方々がおられ、女性は非常に元気である。まだまだ元気な方が多い中で、高齢者の免許返納等に伴い交通手段が不便になり移動できなくなる方が多い。先日、上林では老富まであやバスが入っていないという話を聞いた。特にミツマタやシャガの時期になると行く手段がないと話しておられたので、あやバスの運行について考えていただきたい。高齢者の方は皆さん外出したいと思っておられ、女性はまだまだ頑張れることをお伝えしたい。

担当部長：発言いただいたとおり、女性は非常に元気。綾部市内でも多くの団体がある中で、役員の成り手が不足している。これは男性目線の考え方であって、例えば役員の成り手に女性を候補者として選定いただくことで役員の成り手不足が解消できると思う。こういった視点から今年度、市内部ではジェンダーギャップの解消に向けた政策形成研修という形で取り組んでいるので、今後地域から意識を改めていただけるような施策を展開していく必要があると考えている。また、あやバスについて、コロナの影響により利用者が一気に減少した。徐々に回復しつつあるがコロナ禍前の状況には遠く、今年度も現在の見込みではコロナ禍前の約8割強の水準となる。そのような中で人口も減少し、新たに路線を増やしていくことは困難である一方、空白地については、地域で空白地有償運送をされる場合、運営費に対して支援を行っている。空白地有償運送は、於与岐みせんを皮切りに口上林、奥上林でも運行開始された。年明けには山家地区でも運行開始されるので、このような取り組みが順調に進むよう今後も支援を行っていききたい。

委員：次期総合戦略に新婚生活支援事業補助事業が追加されるという報告を受けたが、どのような取組をされている事業なのか教えていただきたい。

担当部長：新たに新婚生活を始められる世帯を支援するものであり、国庫補助や府補助を活用して実施している。主には、住宅購入やアパートの賃貸に対する支援。年齢によって補助額が異なり、今年度から新たに開始した制度。現在2件の交付決定を行ったところ。

委員：結婚していただき子どもを生んでいただくことが人口の増加に繋がる。尖った施策を実施いただくことで、綾部市で住み、結婚すればこのような支援がある

ので綾部市がいい、とさせていただけるような施策を展開していただきたい。

委員：若い世代は生活の利便性を求める方が多く、近隣市町でいうと福知山市、舞鶴市に住まれる方が多い。先ほど委員が発言された尖った施策が必要。綾部市を居住地に選んでいただけるような施策を打てれば、子どもを生む世代の定住に繋がる。どのような施策が良いと一概には言えないが、今後検討いただきたい。また、綾部市で働く人口を増やしていくことに関しては、就職フェアを毎年開催している。次回の総合戦略見直しの際に検討いただきたいことだが、就職フェア・合同企業説明会の KPI に参加企業数が設定されているので就職フェアの参加者数と実際に就職された人数を KPI に設定していただきたい。企業と一緒に企業の魅力を感じてもらう必要があるので、企業は自社の魅力を高め、市は自治体の良さを PR し定住促進施策を取り組んでいければと思うので検討いただきたい。

担当理事：KPI の見直しについては検討したい。現総合戦略の計画期間は令和 2～6 年度としており、来年度は見直しの時期になるので委員の皆様にはお世話になる。現総合戦略には、デジタル施策に関する記載がない。先ほどからご意見いただいているとおり尖った施策については、デジタル技術の活用が有効と考えている。例えば外国人観光客への情報発信でのアプリの活用、生活上の移動手段の確保についても、ライドシェアや乗合バス、オンデマンド交通等、全ての分野においてアプリの活用が有効。総合戦略の次期見直しでは、デジタルの視点を重視したい。

委員：あやテラスが竣工するが、今年第 1 子を出産された女性市民の声を伝えると、10 分以内で行ける場所に子どもの物も自分の物も購入できる場所が欲しいとおっしゃっていた。そのような場を常設することは難しいと思うので、例えばマルシェ等、イベントの実施時に子どものオムツもお母さんの衣類も買えるような場があってほしいとの声があったので、この機会にお伝えしておく。市民の中には転居等により 1 人で子育てされている方もおられ、そうなる買い物に行くことも困難になると思うので、今後あやテラスがそういった場になればいいと思う。また、あやテラスの子育て交流施設ではポーネルドのおもちゃが使えるということは大変魅力だと思うので、報道の立場からも広く情報発信したいと思っている。

担当部長：あやテラスの子育て交流施設は、通称名を『あやっこひろば』と名付け、綾部市の子ども達が集まり楽しく親子で過ごしてもらえる時間を作っていただきたい思いで設置した。0 歳児から小学生を対象に、3 つのゾーンを設けており、それぞれの年代の子ども達が皆遊べるよう工夫した施設。子どもと親子で遊べる施設であることはもちろん、やはり子育て世帯への情報発信機能が今後は非常に大事だと思っているので、母子手帳のアプリ化も含め、本施設が情報発信の拠点になるように努めていきたいので、今後もしご意見いただければありがたい。

- 委員：子育て支援について、以前京都府内の自治体と話した際、SNSで情報発信する中で、お母さん達に意見を聞いてみたところ、多くの意見があったとのこと。市民の意見を聞く際、市民の関心が高く意見が集まる分野と、全然集まらない分野に分かれる。特に関心の高い分野は、子育て関係、教育関係、防災関係。お母さん達は意見を言いたい機会やタイミングが少ないので、一度意見をいただく機会を設けることも効果的であると聞いたところ。市民にとってスマホ、SNSは当たり前になっているので、最先端のデジタル技術を活用することも良いが、まずは市民にとって当たり前になっているものに合わせたデジタル化を始めたかどうかと思う。多くの自治体が情報の発信をホームページからSNSに軸足を移されており、ただ単に情報を投げるのではなく、プッシュ型でその時々が必要と思われる方に対して投げるような方法も益々増えてきているので、このような流れの中でSNSを活用し市民との繋がりを更に深めていけばどうか。
- 委員：外国人に関して、外国人にとっては日本に来たのなら日本での生活をしなさいと言うのは、文化も違いストレスが溜まってしまうと思うので、ある程度のことは許容してあげないと今後日本へ来てくれなくなる。出来れば企業と連携しながらこの辺りへの対応ができると外国人が更に増えるのではないかと感じている。また、12月に空白地有償運送の自治会長向け説明会を予定。我々が課題認識していることは、公の場での会議を開催し話をしていただける場を設けてもなかなか参加いただけない点。積極的に参加してもらうことがまず大事であると思う中で、先日、市議会議員が行われた方法では、グループ分けしワークショップ形式で実施されたところ、多数の意見が出た。我々も意識して取り組んでいきたい。これまでは、どちらかという楽しむ場を自治会へ提供してきたが、これからは地域をつくっていくということへ切替えていかなければいけないと自治会連長会では進めている状況なので皆様のご支援をいただきたい。
- 委員：私は今年度の6月に綾部支店へ赴任し、京都市内の生まれ。綾部市を全く知らない状態であったが、暮らしている中で感じたことは、非常に住みやすい地域であること。私自身、自然の中での体験が好きなので、綾部市にこういった資源があり、こういった体験ができるのか分かりやすく工夫されればよいと思う。先日行われたカブ活イベントや、モルック大会にも参加させていただいたが、様々な地域の方が来られている。地域外の方に綾部市の特徴をどのように知ってもらえるかが、綾部市を更に知っていただけることに繋がる。また、東京に赴任した方がよく言われるのは、子どもの教育環境が整っていること。どの市町に住みたいかを考える時に、特に教育の分野は子どもを持つ家庭にとって重視される場所だと思うので、ぜひ取り入れていただきたい。
- 委員：コロナ禍の中で最も大きく影響を受けたのは飲食業ではないか。外食を躊躇する等、生活スタイルが変化した中でなかなか回復できていないところが多いと見受ける。報告のあった、あやべ特産館の年間売り上げについては順調に推移し、あやべグンゼスクエアの入込み客数も増加している一方で、単純計算すると1人あたりの消費額は平成30年度の551円に対して、令和4年度は410円

へ落ちていることが分かる。以前に綾部市が実施されたアンケート調査の中で、コロナ禍において何を削減されるのかという問いに対し、一番多かったのが旅行、次に食品。やはり物価高騰が影響し、そういったところを抑えておられるのではないかという観点で報告を聞かせていただいた。物価高騰に関連すると、最近是新築住宅よりも中古物物件に対する住宅ローンが増加傾向にある。やはりこれについても物価高騰の影響を受けていると考える。子育て世帯における経済負担の軽減というところで、住宅リフォーム費用の負担軽減支援を新たに追加されたことは、非常に大きい。また、委員が発言された尖った施策について、ハウスメーカーと話をする中で、近隣市へ綾部の分譲地の広告を投函したが、綾部市の尖った施策があれば教えて欲しいとの意見をいただいた。補助金等、綾部市が実施されている支援策を教えていただければ私の方からも伝えていきたい。就職フェア・合同企業説明会参加企業数について、当金庫も参加させていただくこともある中で、成約に繋がって良かったと言われる企業もあれば、高校生のような若い世代の方が来られないので不満を抱かれている企業もある。それぞれどういった制約のもと開催され、どういった方の参加があったのかが分かれば良いと思う。京都北部連携都市圏による取組事業について、副業人材に関しては当金庫ではお客様の課題解決において非常に効果があると考えている。当金庫では副業支援に取り組む中で、昨年度は4社の課題解決に対して54人の申し込みがあり、企業との面談を経て3人が副業人材として活用されたところ。今後は企業の課題解決には副業が主流化していくと思うので、こうした支援が綾部市の企業の発展に繋がってほしい。

座長：本日委員の皆様からいただいたご意見は、来年度予算や、総合戦略の見直し等、地方創生の推進に生かしてまいりたい。

以上